

令和5年度

つがる市

公営企業会計決算審査意見書

つがる市監査委員

つ 監 第 42 号
令和 6 年 8 月 7 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 野 呂 司

令和5年度つがる市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度つがる市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	4
(1)	経営成績	4
(2)	収益及び費用の状況	5
(3)	事業別利益収支	6
(4)	業務の状況	6
(5)	建設改良工事	8
3	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債	9
(3)	資本	9
4	経営分析	10
(1)	経営指標等	10
5	キャッシュ・フローの状況	11
6	審査の意見	12
	・別添 決算審査資料（資料1～2）	巻末

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 減数、又は負数
 - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
 - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和5年度つがる市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度つがる市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月24日から令和6年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令等に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第4 審査の結果

下水道事業は関係法令等に基づいて運営されており、提出された決算書及び付属書類は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況

(注:金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,140,053,000	1,155,928,567	15,875,567	101.4
営業収益	249,851,000	256,548,112	6,697,112	102.7 ※1
営業外収益	890,202,000	899,380,455	9,178,455	101.0

※1. うち仮受消費税及び地方消費税 23,102,402円

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,140,053,000	1,070,765,575	8,690,000	60,597,425	93.9
営業費用	1,033,339,919	983,214,668	8,690,000	41,435,251	95.1 ※2
営業外費用	105,471,281	87,550,907	0	17,920,374	83.0 ※3
予備費	1,241,800	0	0	1,241,800	—

※2. うち仮払消費税及び地方消費税 19,839,518円

※3. うち仮払消費税及び地方消費税 3,824円

収益的収入の決算額は1,155,928,567円であり、予算額1,140,053,000円に対する割合(執行率)は101.4%となっている。

収入の内訳では、営業収益の決算額が256,548,112円(102.7%)、営業外収益の決算額が899,380,455円(101.0%)となっている。

収益的支出の決算額は1,070,765,575円であり、予算額1,140,053,000円に対する割合は93.9%で、このうち8,690,000円を翌年度に繰り越し60,597,425円の不用額を生じている。

支出の内訳では、営業費用の決算額が983,214,668円(95.1%)、営業外費用の決算額が87,550,907円(83.0%)、予備費の決算額が0円となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、処理場費の修繕費及び委託料の入札減などである。

翌年度繰越額8,690,000円は、桑野木田地区P-13中継ポンプ改修工事によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	761,317,000	735,958,910	△ 25,358,090	96.7
企 業 債	433,600,000	423,200,000	△ 10,400,000	97.6 ※1
出 資 金	186,760,000	186,760,000	0	100.0
補 助 金	113,161,000	94,561,000	△ 18,600,000	83.6 ※2
他 会 計 補 助 金	24,796,000	24,796,000	0	100.0
負 担 金 等	3,000,000	6,641,910	3,641,910	221.4

※1. 翌年度繰越額に係る財源充当額 5,500,000 円

※2. 翌年度繰越額に係る財源充当額 18,600,000 円

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,100,568,400	1,065,760,019	27,346,000	7,462,381	96.8
建 設 改 良 費	336,958,400	302,501,510	27,346,000	7,110,890	89.8 ※3
固 定 資 産 購 入 費	350,000	0	0	350,000	0.0
企 業 債 償 還 金	763,260,000	763,258,509	0	1,491	100.0

※3.うち仮払消費税及び地方消費税 26,281,380 円

資本的収入の決算額は735,958,910円であり、予算額761,317,000円に対する割合(執行率)は96.7%となっている。

収入の内訳では、企業債の決算額が423,200,000円(97.6%)、出資金の決算額が186,760,000円(100.0%)、補助金の決算額が94,561,000円(83.6%)、他会計補助金の決算額が24,796,000円(100.0%)、負担金等の決算額が6,641,910円(221.4%)となっている。

資本的支出の決算額は1,065,760,019円であり、予算額1,100,568,400円に対する割合は96.8%で、このうち27,346,000円を翌年度に繰越し7,462,381円の不用額を生じている。

支出の内訳では、建設改良費の決算額が302,501,510円(89.8%)、固定資産購入費の決算額が0円、企業債償還金の決算額が763,258,509円(100.0%)となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠建設改良費の工事請負費及び処理場建設改良費の委託料等における入札減などである。

決算額において資本的収入が資本的支出額に不足する額329,801,109円は、繰越工事資金61,000円、過年度分損益勘定留保資金31,951,810円、当年度分

損益勘定留保資金 290,003,757 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,784,542 円で補てんしている。

翌年度繰越額 27,346,000 円の内訳は、木造浄化センター無停電電源装置更新工事 1,771,000 円、下繁田地区処理施設真空ポンプ No.2 更新工事 2,860,000 円、越水地区処理施設シーケンス・タッチパネル更新工事 2,728,000 円、農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務委託 19,987,000 円となっている。

2 経営状況

(1) 経営成績 (資料 1 参照) (単位:円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
総 収 益	1,123,647,377	1,159,889,649	△ 36,242,272	△ 3.1
営業 収 益	233,445,710	235,777,810	△ 2,332,100	△ 1.0
営業 外 収 益	890,201,667	924,111,839	△ 33,910,172	△ 3.7
総 費 用	1,055,450,604	1,096,637,944	△ 41,187,340	△ 3.8
営業 費 用	963,375,150	992,588,403	△ 29,213,253	△ 2.9
営業 外 費 用	92,075,454	104,049,541	△ 11,974,087	△ 11.5
純 利 益	68,196,773	63,251,705	4,945,068	7.8

当年度における経営成績をみると、総収益が 1,123,647,377 円で、総費用が 1,055,450,604 円であり、68,196,773 円の純利益となった。

これらを前年度と比較すると、総収益は 36,242,272 円 (3.1%) の減少、総費用は 41,187,340 円 (3.8%) の減少となり、純利益は 4,945,068 円 (7.8%) の増加となっている。

営業収益は 233,445,710 円で、前年度に比べ 2,332,100 円 (1.0%) の減少となった。これは、下水道使用料 1,108,700 円、その他営業収益 728,400 円の減少等によるものである。

営業外収益は 890,201,667 円で、前年度に比べ 33,910,172 円 (3.7%) の減少となった。これは、他会計補助金 26,971,000 円、長期前受金戻入 6,938,666 円の減少等によるものである。

営業費用は 963,375,150 円で、前年度に比べ 29,213,253 円 (2.9%) の減少となった。これは、管渠費の委託料 5,281,890 円、処理場費の動力費 8,040,554 円及び修繕費 4,937,050 円、減価償却費 13,642,950 円の減少等によるものである。

営業外費用は 92,075,454 円で、前年度に比べ 11,974,087 円 (11.5%) の減少となった。これは、企業債利息 11,978,317 円の減少等によるものである。

(2) 収益及び費用の状況

1) 事業収益比較表

(単位:円、%)

事業名	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増減	増減率
公共下水道事業	401,593,477	35.7	410,128,135	35.4	△ 8,534,658	△ 2.1
特定環境保全公共下水道事業	134,379,760	12.0	146,676,253	12.6	△ 12,296,493	△ 8.4
農業集落排水事業	587,674,140	52.3	603,085,261	52.0	△ 15,411,121	△ 2.6
合計	1,123,647,377	100.0	1,159,889,649	100.0	△ 36,242,272	△ 3.1

3事業の収益合計額は1,123,647,377円で、その内訳は、公共下水道事業が401,593,477円(構成比率35.7%)、特定環境保全公共下水道事業が134,379,760円(12.0%)、農業集落排水事業が587,674,140円(52.3%)となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が8,534,658円(2.1%)の減少、特定環境保全公共下水道事業が12,296,493円(8.4%)の減少、農業集落排水事業が15,411,121円(2.6%)の減少となっている。

2) 事業費用比較表

(単位:円、%)

事業名	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増減	増減率
公共下水道事業	374,292,778	35.5	380,824,660	34.7	△ 6,531,882	△ 1.7
特定環境保全公共下水道事業	126,489,392	12.0	140,362,254	12.8	△ 13,872,862	△ 9.9
農業集落排水事業	554,668,434	52.5	575,451,030	52.5	△ 20,782,596	△ 3.6
合計	1,055,450,604	100.0	1,096,637,944	100.0	△ 41,187,340	△ 3.8

3事業の費用合計額は1,055,450,604円で、その内訳は、公共下水道事業が374,292,778円(構成比率35.5%)、特定環境保全公共下水道事業が126,489,392円(12.0%)、農業集落排水事業が554,668,434円(52.5%)となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が6,531,882円(1.7%)の減少、特定環境保全公共下水道事業が13,872,862円(9.9%)の減少、農業集落排水事業が20,782,596円(3.6%)の減少となっている。

(3) 事業別利益収支

(単位:円)

事業名	令和5年度			令和4年度 純利益	増減	増減率
	事業収益	事業費用	純利益			
公共下水道事業	401,593,477	374,292,778	27,300,699	29,303,475	△ 2,002,776	△ 6.8
特定環境保全 公共下水道事業	134,379,760	126,489,392	7,890,368	6,313,999	1,576,369	25.0
農業集落排水事業	587,674,140	554,668,434	33,005,706	27,634,231	5,371,475	19.4
合計	1,123,647,377	1,055,450,604	68,196,773	63,251,705	4,945,068	7.8

事業別の利益収支をみると、公共下水道事業が27,300,699円、特定環境保全公共下水道事業が7,890,368円、農業集落排水事業が33,005,706円の純利益となっており、3事業の合計では68,196,773円の純利益となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が2,002,776円(6.8%)の減少、特定環境保全公共下水道事業が1,576,369円(25.0%)の増加、農業集落排水事業が5,371,475円(19.4%)の増加となっており、3事業の合計では4,945,068円(7.8%)の増加となっている。

(4) 業務の状況

公共下水道事業

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
整備率	96.2%	93.2%	3.0 点	—
処理区域内人口	7,121 人	7,114 人	7 人	0.1%
水洗化人口	4,299 人	4,266 人	33 人	0.8%
処理区域世帯数	3,089 世帯	2,948 世帯	141 世帯	4.8%
水洗化世帯数	1,968 世帯	1,939 世帯	29 世帯	1.5%
年間有収水量	486,187 m ³	479,703 m ³	6,484 m ³	1.4%

公共下水道事業の整備率は96.2%で、前年度より3.0ポイント増加し、処理区域内人口は7,121人で、前年度より7人(0.1%)増加、水洗化人口は4,299人で、前年度より33人(0.8%)増加となっている。

また、処理区域世帯数は3,089世帯で、前年度より141世帯(4.8%)増加、水洗化世帯数は1,968世帯で、前年度より29世帯(1.5%)増加、年間有収水量は486,187 m³で、前年度より6,484 m³(1.4%)増加となっている。

特定環境保全下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
処 理 区 域 内 人 口	1,844 人	1,926 人	△ 82 人	△ 4.3 %
水 洗 化 人 口	937 人	993 人	△ 56 人	△ 5.6 %
処 理 区 域 世 帯 数	875 世帯	902 世帯	△ 27 世帯	△ 3.0 %
水 洗 化 世 帯 数	465 世帯	490 世帯	△ 25 世帯	△ 5.1 %
年 間 有 収 水 量	98,694 m ³	101,977 m ³	△ 3,283 m ³	△ 3.2 %

特定環境保全下水道事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は1,844人と前年度より82人(4.3%)減少し、水洗化人口は937人で、前年度より56人(5.6%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は875世帯で、前年度より27世帯(3.0%)減少、水洗化世帯数は465世帯で、前年度より25世帯(5.1%)減少し、年間有収水量は98,694m³で、前年度より3,283m³(3.2%)減少となっている。

農業集落排水事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
処 理 区 域 内 人 口	11,570 人	11,728 人	△ 158 人	△ 1.3 %
水 洗 化 人 口	9,062 人	9,153 人	△ 91 人	△ 1.0 %
処 理 区 域 世 帯 数	5,103 世帯	5,077 世帯	26 世帯	0.5 %
水 洗 化 世 帯 数	3,869 世帯	3,832 世帯	37 世帯	1.0 %
年 間 有 収 水 量	741,517 m ³	748,863 m ³	△ 7,346 m ³	△ 1.0 %

農業集落排水事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は11,570人と前年度より158人(1.3%)減少し、水洗化人口は9,062人で、前年度より91人(1.0%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は5,103世帯で、前年度より26世帯(0.5%)増加、水洗化世帯数は3,869世帯で、前年度より37世帯(1.0%)増加、年間有収水量は741,517m³で、前年度より7,346m³(1.0%)減少となっている。

(5) 建設改良工事

(単位:円)

事業名	工事名	金額
公共下水道事業	柴田地区污水管渠布設工事	181,918,000
公共下水道事業	木造浄化センター処理機器更新	1,265,000
特定環境保全 公共下水道事業	富菴浄化センター処理機器更新	1,243,000
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設機器更新	18,452,060
農業集落排水事業	農業集落排水中継ポンプ更新	7,997,000

当年度実施した建設改良工事をみると、柴田地区污水管渠布設工事が181,918,000円、木造浄化センター処理機器更新が1,265,000円、富菴浄化センター処理機器更新が1,243,000円、農業集落排水処理施設機器更新が18,452,060円、農業集落排水中継ポンプ更新が7,997,000円となっている。

3 財政状況

(資料2参照)

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
資産	20,386,931,848	20,752,625,729	△ 365,693,881	△ 1.8
固定資産	19,863,331,952	20,320,508,140	△ 457,176,188	△ 2.2
流動資産	523,599,896	432,117,589	91,482,307	21.2
負債	18,176,760,756	18,797,411,410	△ 620,650,654	△ 3.3
固定負債	6,927,848,693	7,253,211,905	△ 325,363,212	△ 4.5
流動負債	874,983,986	895,154,420	△ 20,170,434	△ 2.3
繰延収益	10,373,928,077	10,649,045,085	△ 275,117,008	△ 2.6
資本	2,210,171,092	1,955,214,319	254,956,773	13.0
資本金	1,673,656,201	1,486,896,201	186,760,000	12.6
剰余金	536,514,891	468,318,118	68,196,773	14.6

(1) 資産

資産の期末現在高は20,386,931,848円で、前年度に比べ365,693,881円(1.8%)の減少となった。これは、固定資産457,176,188円の減少及び流動資産91,482,307円の増加によるものである。

固定資産は19,863,331,952円で、前年度に比べ457,176,188円(2.2%)の減少となった。これは、有形固定資産のうち建物43,076,069円、構築物396,036,553円、機械及び装置12,533,450円の減少等によるものである。また、投資その他の資産において、基金が21円の増加となっている。

流動資産は523,599,896円で、前年度に比べ91,482,307円(21.2%)の増加とな

った。これは、現金預金 127,775,041 円の増加及び未収金 23,892,734 円、前払金 12,400,000 円の減少によるものである。

(2) 負債

負債の期末現在高は 18,176,760,756 円で、前年度に比べ 620,650,654 円 (3.3%) の減少となった。これは、固定負債 325,363,212 円、流動負債 20,170,434 円、繰延収益 275,117,008 円の減少によるものである。

固定負債は 6,927,848,693 円で、前年度に比べ 325,363,212 円 (4.5%) の減少となった。これは、企業債 325,363,212 円の減少によるものである。

流動負債は 874,983,986 円で、前年度に比べ 20,170,434 円 (2.3%) の減少となった。これは、企業債 14,695,297 円、未払金 5,915,137 円の減少及び引当金が 440,000 円増加したことによるものである。

繰延収益は 10,373,928,077 円で、前年度に比べ 275,117,008 円 (2.6%) の減少となった。これは、長期前受金 111,234,114 円の増加及び長期前受金収益化累計額 386,351,122 円の減少によるものである。

また、企業債の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:円)

種 類	当年度期首残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
公共下水道事業	3,772,472,591	238,500,000	269,595,710	3,741,376,881
特定環境保全 公共下水道事業	778,107,659	25,300,000	75,669,448	727,738,211
農業集落排水事業	3,465,823,637	159,400,000	417,993,351	3,207,230,286
合 計	8,016,403,887	423,200,000	763,258,509	7,676,345,378

当年度期首残高が 8,016,403,887 円、当年度借入額が 423,200,000 円、当年度償還額が 763,258,509 円で、当年度末残高は 7,676,345,378 円となっている。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,210,171,092 円で、前年度に比べ 254,956,773 円 (13.0%) の増加となった。これは、資本金 186,760,000 円及び剰余金 68,196,773 円の増加によるものである。

資本金は 1,673,656,201 円で、前年度に比べ 186,760,000 円 (12.6%) の増加となった。これは、出資金 186,760,000 円の増加によるものである。

剰余金は 536,514,891 円で、前年度に比べ 68,196,773 円 (14.6%) の増加となった。これは、当年度末処分利益剰余金 68,196,773 円の増加によるものである。

4 経営分析

(1) 経営指標等

経営分析に係る各種指標の推移は、下記の通りとなっている。

(単位：%)

項目		計算式	令和5年度	令和4年度	比較	説明
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.4	97.9	△ 0.5	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	34.0	35.0	△ 1.0	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低いほうが望ましい。
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	61.7	60.7	1.0	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合であり、比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	101.8	102.3	△ 0.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきという企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	157.8	161.2	△ 3.4	固定資産の調達の自己資本に占める割合を示す指標であり、比率が低いほうが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.8	48.3	11.5	1年以内の短期債務に対する支払能力を示す指標であり、公営企業の理想比率は100%以上とされている。
	酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.8	46.9	12.9	流動負債に対する当座資金(現金・預金・未収金等)の割合を示す指標であり、比率が高いほうが望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.9	38.4	15.5	現金・預金のみによる流動負債の支払能力を示す指標である。
収益率	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{収益合計}} \times 100$	6.1	5.5	0.6	総収益に対する当年度純利益を示す指標で、企業の総合的な収益性を表している。
	総収支比率	$\frac{\text{収益合計}}{\text{費用合計}} \times 100$	106.5	105.8	0.7	事業から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほうが望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.2	23.8	0.4	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度の下水道事業会計におけるキャッシュ・フローは、下記の通りとなっている。

令和5年度キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位:円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
	円	円	円
1 業務活動におけるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	68,196,773	63,251,705	4,945,068
減価償却費	727,950,028	741,592,978	△ 13,642,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	440,000	△ 87,000	527,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147,732	433,904	△ 286,172
固定資産除去費	2,431,311	145,632	2,285,679
長期前受金戻入額	△ 388,785,757	△ 395,724,423	6,938,666
受取利息及び配当金	△ 21	△ 502	481
支払利息	87,508,743	99,487,060	△ 11,978,317
未収金の増減額(△は増加)	23,745,002	△ 29,933,050	53,678,052
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,915,137	94,195,525	△ 100,110,662
前払金の増減額(△は増加)	12,400,000	△ 12,400,000	24,800,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	319,573	△ 319,573
小計	528,118,674	561,281,402	△ 33,162,728
利息及び配当金の受取額	0	481	△ 481
利息の支払額	△ 87,508,743	△ 99,487,060	11,978,317
業務活動におけるキャッシュ・フロー	440,609,931	461,794,823	△ 21,184,892
2 投資活動におけるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 276,220,130	△ 366,062,833	89,842,703
国庫補助金等による収入	94,561,000	185,339,000	△ 90,778,000
一般会計からの繰入金による収入	24,796,000	32,338,000	△ 7,542,000
負担金による収入	6,641,910	22,302,560	△ 15,660,650
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 9,315,161	△ 18,613,208	9,298,047
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 159,536,381	△ 144,696,481	△ 14,839,900
3 財務活動におけるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,200,000	426,400,000	△ 3,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 763,258,509	△ 764,096,138	837,629
他会計からの出資による収入	186,760,000	178,822,000	7,938,000
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 153,298,509	△ 158,874,138	5,575,629
資金増加額(又は減少額)	127,775,041	158,224,204	△ 30,449,163
資金期首残高	344,151,115	185,926,911	158,224,204
資金期末残高	471,926,156	344,151,115	127,775,041

6 審査の意見

令和5年度の下水道事業会計は、68,196,773 円の純利益を計上し、前年度に比べ 4,945,068 円の増加であった。率にして 7.8%増となり、全体の経営状況としては極めて堅調な伸びとなった。

総体的に見ると、令和5年度は、営業外収益における他会計補助金(一般会計からの繰入)を抑えつつ、営業費用において動力費、修繕費、委託料等の各支出の抑制が図られたことによって、効率的な事業収支が特徴として表れている。結果、経営指標の構成比率、財務比率、収益率の各項目は、全て前年度を上回っている。

一方、下水道使用料は、前年度比 1,108,700 円の減少(△0.5%)であり、これは、特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業における、当該処理区域内人口の減少(△240 人)が要因と見られるところである。このような人口動態は暫く続くであろうと思われ、また一般家庭における節水意識の定着や節水器具の普及による有収水量が年々減少していることもあり、今後も下水道使用料の減収が予想される場所である。しかしながら下水道事業は、衛生環境の向上に大きく寄与し、市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担っていることから、安易な処理コストの削減や使用料の値上げをすることなく、下水道接続未加入者への加入促進を積極的に行い、継続して下水道使用料の確保に努める必要がある。

また、本市の下水道事業は供用を開始してから 25 年が経過し、施設・管渠等の老朽化に伴う更新が見込まれている。これに対して、「ストックマネジメント計画」・「農業集落排水事業維持管理適正化計画」による計画的な維持管理を行っているところであるが、今後は、事業収入の予測や地域環境の変化、建設コストの上昇等を勘案し、より効果的な投資と財源の確保に努めなければならない。

最後に、「つがる市下水道経営戦略」の確実な実行と独立採算制に努めると同時に、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、良質かつ安定した下水道サービスが提供されることを期待するものである。

資料 1

令和 5 年度セグメント別損益計算書
(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科 目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	〔参考〕 R4合計額	増減
下水道事業収益	401,593,477	134,379,760	587,674,140	1,123,647,377	1,159,889,649	△ 36,242,272
営業収益	78,409,292	21,812,518	133,223,900	233,445,710	235,777,810	△ 2,332,100
下水道使用料	76,203,292	21,787,818	133,033,000	231,024,110	232,132,810	△ 1,108,700
他会計負担金	2,027,000			2,027,000	2,522,000	△ 495,000
その他営業収益	179,000	24,700	190,900	394,600	1,123,000	△ 728,400
手数料	179,000	24,700	190,900	394,600	1,123,000	△ 728,400
営業外収益	323,184,185	112,567,242	454,450,240	890,201,667	924,111,839	△ 33,910,172
受取利息及び配当金			21	21	502	△ 481
他会計補助金	200,198,000	55,373,000	245,842,000	501,413,000	528,384,000	△ 26,971,000
長期前受金戻入	122,983,296	57,194,242	208,608,219	388,785,757	395,724,423	△ 6,938,666
雑収益	2,889			2,889	2,914	△ 25
特別利益				0	0	0
下水道事業費用	374,292,778	126,489,392	554,668,434	1,055,450,604	1,096,637,944	△ 41,187,340
営業費用	330,855,416	119,072,229	513,447,505	963,375,150	992,588,403	△ 29,213,253
管渠費	5,073,405	2,996,517	19,082,029	27,151,951	32,333,090	△ 5,181,139
材料費	164,000	164,000	338,750	666,750	180,000	486,750
動力費	2,351,515	2,156,137	14,030,651	18,538,303	19,885,947	△ 1,347,644
修繕費	1,779,985	15,000	2,324,100	4,119,085	3,354,619	764,466
保険料	54,620		72,650	127,270	120,810	6,460
通信運搬費	685,675	661,380	1,996,578	3,343,633	3,151,414	192,219
賃借料			108,000	108,000	108,000	0
委託料	37,610		180,500	218,110	5,500,000	△ 5,281,890
負担金補助金及び交付金			30,800	30,800	32,300	△ 1,500
処理場費	36,968,405	19,523,278	107,232,540	163,724,223	176,688,568	△ 12,964,345
手当	7,730		16,178	23,908	60,816	△ 36,908
備用品費	1,778,502	270,140	2,587,246	4,635,888	4,977,277	△ 341,389
光熱水費	113,010	177,720	693,660	984,390	1,080,420	△ 96,030
動力費	11,511,329	6,748,320	36,323,701	54,583,350	62,623,904	△ 8,040,554
燃料費	48,509	48,509	47,545	144,563	198,076	△ 53,513
修繕費	2,320,900	101,900	6,539,090	8,961,890	13,898,940	△ 4,937,050
保険料	15,728	31,989	182,348	230,065	179,215	50,850
通信運搬費	18,722			18,722	22,648	△ 3,926
手数料			183,000	183,000	183,000	0
委託料	21,153,975	12,144,700	60,659,772	93,958,447	93,464,272	494,175
総係費	16,764,981	6,644,740	18,707,916	42,117,637	41,828,135	289,502
給料	6,834,960	3,229,800	7,019,700	17,084,460	17,205,072	△ 120,612
手当	2,364,202	992,099	3,172,956	6,529,257	6,052,494	476,763
賞与引当金繰入額	1,042,000	497,000	1,161,000	2,700,000	2,497,000	203,000
法定福利費	2,486,273	1,328,804	3,030,872	6,845,949	7,071,346	△ 225,397
旅費	2,337			2,337	2,364	△ 27
備用品費	96,969	7,091	20,800	124,860	94,730	30,130
光熱水費	515,526			515,526	670,244	△ 154,718
印刷製本費	282,422	90,918	445,760	819,100	781,460	37,640
通信運搬費	1,053,120	246,270	2,191,001	3,490,391	3,505,272	△ 14,881
手数料	501,519	128,558	868,083	1,498,160	1,429,308	68,852
委託料	1,075,800	52,200	372,000	1,500,000	430,000	1,070,000
報償費	371,200			371,200	1,196,900	△ 825,700
負担金補助金及び交付金	81,653		36,744	118,397	110,945	7,452
貸倒引当金繰入額	57,000	72,000	389,000	518,000	781,000	△ 263,000
減価償却費	271,613,321	89,907,694	366,429,013	727,950,028	741,592,978	△ 13,642,950
有形固定資産減価償却費	271,613,321	89,907,694	366,429,013	727,950,028	741,592,978	△ 13,642,950
資産減耗費	435,304		1,996,007	2,431,311	145,632	2,285,679
固定資産除却費	435,304		1,996,007	2,431,311	145,632	2,285,679
営業外費用	43,437,362	7,417,163	41,220,929	92,075,454	104,049,541	△ 11,974,087
支払利息及び企業債取扱諸費	41,383,131	7,175,139	38,950,473	87,508,743	99,487,060	△ 11,978,317
企業債利息	41,383,131	7,175,139	38,950,473	87,508,743	99,487,060	△ 11,978,317
雑支出	2,054,231	242,024	2,270,456	4,566,711	4,562,481	4,230
特別損失				0	0	0
営業損益	△ 252,446,124	△ 97,259,711	△ 380,223,605	△ 729,929,440	△ 756,810,593	26,881,153
経常損益	27,300,699	7,890,368	33,005,706	68,196,773	63,251,705	4,945,068
当期未処分利益剰余金(純損益)	27,300,699	7,890,368	33,005,706	68,196,773	63,251,705	4,945,068

資料 2

令和 5 年度セグメント別貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	〔参考〕 R4合計額	増減
固定資産	8,377,068,546	2,212,842,689	9,273,420,717	19,863,331,952	20,320,508,140	△ 457,176,188
有形固定資産	8,377,068,546	2,212,842,689	9,272,339,442	19,862,250,677	20,319,426,886	△ 457,176,209
土地	84,809,337	14,538,174	113,343,106	212,690,617	212,690,617	0
建物	364,572,925	183,854,025	815,649,046	1,364,075,996	1,364,075,996	0
建物減価償却累計額	△ 50,206,264	△ 21,267,336	△ 103,073,116	△ 174,546,716	△ 131,470,647	△ 43,076,069
構築物	8,526,229,160	2,252,535,346	9,361,091,354	20,139,855,860	19,925,180,622	214,675,238
構築物減価償却累計額	△ 890,872,861	△ 263,181,848	△ 1,262,726,792	△ 2,416,781,501	△ 1,806,069,710	△ 610,711,791
機械及び装置	479,490,479	236,284,489	495,046,857	1,210,821,825	1,156,474,900	54,346,925
機械及び装置減価償却累計額	△ 138,610,436	△ 189,920,161	△ 147,365,467	△ 475,896,064	△ 409,015,689	△ 66,880,375
車両運搬具	2,019,763			2,019,763	2,019,763	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 363,557			△ 363,557	0	△ 363,557
工具器具及び備品			1,407,654	1,407,654	1,407,654	0
工具器具及び備品減価償却累計額			△ 1,033,200	△ 1,033,200	△ 774,900	△ 258,300
建設仮勘定				0	4,908,280	△ 4,908,280
投資その他の資産	0	0	1,081,275	1,081,275	1,081,254	21
基金			1,081,275	1,081,275	1,081,254	21
流動資産	309,613,176	46,784,418	167,202,302	523,599,896	432,117,589	91,482,307
現金預金	287,134,173	43,141,069	141,650,914	471,926,156	344,151,115	127,775,041
現金預金	287,134,173	43,141,069	141,650,914	471,926,156	344,151,115	127,775,041
未収金	22,479,003	3,643,349	25,551,388	51,673,740	75,566,474	△ 23,892,734
営業未収金	13,831,930	3,940,625	25,724,801	43,497,356	43,332,277	165,079
営業外未収金	9,181,677			9,181,677	10,491,758	△ 1,310,081
その他未収金			1,400,000	1,400,000	24,000,000	△ 22,600,000
貸倒引当金	△ 534,604	△ 297,276	△ 1,573,413	△ 2,405,293	△ 2,257,561	△ 147,732
前払金				0	12,400,000	△ 12,400,000
資産合計	8,686,681,722	2,259,627,107	9,440,623,019	20,386,931,848	20,752,625,729	△ 365,693,881
固定負債	3,471,653,446	650,444,297	2,805,750,950	6,927,848,693	7,253,211,905	△ 325,363,212
企業債	3,471,653,446	650,444,297	2,805,750,950	6,927,848,693	7,253,211,905	△ 325,363,212
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,471,653,446	650,444,297	2,805,750,950	6,927,848,693	7,253,211,905	△ 325,363,212
流動負債	365,666,247	81,927,621	427,390,118	874,983,986	895,154,420	△ 20,170,434
企業債	269,723,435	77,293,914	401,479,336	748,496,685	763,191,982	△ 14,695,297
建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,723,435	77,293,914	401,479,336	748,496,685	763,191,982	△ 14,695,297
未払金	93,480,812	4,136,707	24,400,782	122,018,301	127,933,438	△ 5,915,137
営業未払金	6,921,752	4,136,707	21,111,782	32,170,241	34,778,013	△ 2,607,772
営業外未払金	9,548,784			9,548,784	0	9,548,784
その他未払金	77,010,276		3,289,000	80,299,276	93,155,425	△ 12,856,149
引当金	2,262,000	497,000	1,161,000	3,920,000	3,480,000	440,000
賞与引当金	2,262,000	497,000	1,161,000	3,920,000	3,480,000	440,000
その他流動負債	200,000		349,000	549,000	549,000	0
繰延収益	3,801,278,418	1,355,555,917	5,217,093,742	10,373,928,077	10,649,045,085	△ 275,117,008
長期前受金	3,801,278,418	1,355,555,917	5,217,093,742	10,373,928,077	10,649,045,085	△ 275,117,008
長期前受金	4,288,488,178	1,668,744,434	6,073,154,758	12,030,387,370	11,919,153,256	111,234,114
長期前受金収益化累計額	△ 487,209,760	△ 313,188,517	△ 856,061,016	△ 1,656,459,293	△ 1,270,108,171	△ 386,351,122
負債計	7,638,598,111	2,087,927,835	8,450,234,810	18,176,760,756	18,797,411,410	△ 620,650,654
資本金	911,619,492	112,950,094	649,086,615	1,673,656,201	1,486,896,201	186,760,000
資本金	911,619,492	112,950,094	649,086,615	1,673,656,201	1,486,896,201	186,760,000
固有資本金	788,082,492	76,591,094	381,046,615	1,245,720,201	1,245,720,201	0
出資金	123,537,000	36,359,000	268,040,000	427,936,000	241,176,000	186,760,000
剰余金	136,464,119	58,749,178	341,301,594	536,514,891	468,318,118	68,196,773
資本剰余金	58,420,916	11,292,940	144,232,494	213,946,350	213,946,350	0
国庫補助金	38,346,123		12,225,304	50,571,427	50,571,427	0
県補助金	44,306		43,555,636	43,599,942	43,599,942	0
他会計繰入金	20,000,000		84,556,000	104,556,000	104,556,000	0
受贈財産評価額		11,292,940	3,895,554	15,188,494	15,188,494	0
事業負担金	30,487			30,487	30,487	0
利益剰余金	78,043,203	47,456,238	197,069,100	322,568,541	254,371,768	68,196,773
当年度未処分利益剰余金	78,043,203	47,456,238	197,069,100	322,568,541	254,371,768	68,196,773
資本計	1,048,083,611	171,699,272	990,388,209	2,210,171,092	1,955,214,319	254,956,773
負債・資本合計	8,686,681,722	2,259,627,107	9,440,623,019	20,386,931,848	20,752,625,729	△ 365,693,881

